

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	050302030	予算コード	01032200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	労働対策事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	該当なし	雇用状況は回復傾向であるものの、今後も雇用促進、労働環境改善に向けた取り組みが必要である。	
担当課	まちの活性課		嘱託職員数 0.24	府支出金 0					
根拠法令等	市単独事業		臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	B			
			歳出(千円)	その他 0					
			人件費総額 3,736	一般財源 4,738	妥当性	B			
				減価償却費 0					
				事業費 1,002	受益者負担	B			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 4,738	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 47			<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援フェア(合同就職面接会)の開催 ・労働対策として岸和田市・貝塚市・泉佐野市地域の労働機関と連携し、労働講座及び労働相談会を実施 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による人権研修の実施及び就職差別撤廃(公正採用選考)の啓発を実施 		
対象				活動指標	H30実績	公的関与	B		
不特定の市民		対象数		弁護士による労働相談		実施主体・委託化	B		
事業の内容	・就労支援フェア(合同就職面接会)の開催 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3地域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進			就労支援フェアの参加人数	167.0	他の事務事業との関連	B		
				就労支援フェアでの就労に結び付いた者	13.0				
				労働対策事業(労働相談・就労支援フェアを除く)	12.0	成果指標	H30実績	透明性	C
				事業所人権連絡会会員事業所数	166.0	労働相談利用件数		財政健全化計画	該当なし
				労働相談利用件数		就労支援フェアの参加者数	167.0	財政健全化の取組	該当なし
				就労支援フェアで就労に結び付いた者	13.0	労働講座等参加者数	137.0	改革改善プラン達成度	該当なし
				労働講座等参加者数	137.0	人権研修会等参加者数	207.0		
				人権研修会等参加者数	207.0	コスト指標	H30実績		
				コスト指標	H30実績	労働相談1件あたり事業費			
				労働相談1件あたり事業費		就労支援フェア1人当たりの事業費	8,881.0		
		安定した雇用・就労を確保するため、面接会の開催、勤労者のための福利厚生強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関する啓発や事業所内人権研修の推進を図る。		事業1件あたりの事業費	124,079.0				
				会員事業所1社あたりの事業費	11,605.0				